(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 | 沖縄県恩納村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	翌会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,956	7,587	370	221	10	4,853	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等	7,956	7,586	370	221		4,853	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	形成額（歳入）	経費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額（不足額）（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	うち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	恩納村国民健康保険特別会計	1,506	1,487	19	19	213	0	0	-	
2	恩納村老人保健特別会計	1	1	0	0	0	0	0	-	
3	後期高齢者医療特別会計	91	90	1	1	35	0	0	-	
4	水道事業会計	471	491	-20	558	0	827	0	-	
5	下水道事業特別会計	453	446	7	7	60	428	428	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
52	公営企業会計等									

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	組合数（歳入）	経費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額（不足額）（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	うち一般会計等負担見込額	備考
1	金武地区消防衛生組合	639	632	7	7	0	138	0	
2	中部北部環境施設組合	1,590	1,514	76	76	0	3,495	411	
3	北部広域市町村圏事務組合	3,135	3,128	7	7	0	450	29	
4	沖縄県市町村自治会館管理組合	114	106	8	8	0	0	0	
5	沖縄県市町村総合事務組合	12,770	12,761	9	9	0	16	0	
6	沖縄県交通災害共済組合	18	9	9	9	0	0	0	
7	沖縄県介護保険広域連合（一般）	462	429	33	33	0	0	0	
8	沖縄県介護保険広域連合（特会）	23,370	22,911	459	459	0	0	0	
9	沖縄県後期高齢者医療広域連合（一般）	1,153	1,131	22	22	0	0	0	
10	沖縄県後期高齢者医療広域連合（特会）	117,836	115,054	2,782	2,782	0	0	0	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等	損失補償	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
98	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公営企業会計の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金			318,566	361,422	382,514	14.1
単元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6,139	8,838	12,232	0.4
	組合等があこした地方債の元利償還金に対する負担金等		62,989	67,271	63,575	2.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		74,469	72,962	71,472	2.6
	一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(ア)	462,163	510,583	529,793	
内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		74,469	72,962	71,472	2.6
	利子補給に係るもの		-	-	-	-
標準財政規模		(イ)	2,773,578	2,830,121	2,974,139	
算入公債費等の額		(ウ)	220,692	238,148	251,793	
分母		(イ)－(ウ)	2,552,886	2,591,973	2,722,346	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×100		(単年度)	9.5	9.8	9.5	
		(3か年平均)	9.6	9.5	9.5	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		4,765,115	4,859,421	4,852,875	178.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		144,433	69,866	-	-
	公営企業債等繰入見込額		292,210	386,342	427,717	15.7
	組合等負担等見込額		544,628	494,733	441,355	16.2
	退職手当負担見込額		915,424	950,871	908,945	33.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
	合計	(エ)	6,662,010	6,761,233	6,631,895	
充当可能財源等	充当可能基金		2,651,231	2,845,075	3,247,511	119.3
	充当可能特定歳入		178,483	111,358	164,807	6.1
	基準財政需要額算入見込額		3,083,531	3,233,162	3,496,815	128.4
	合計	(オ)	5,825,245	6,189,595	6,909,133	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×100			29.6	22.0	-	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依存土地の買い戻しに係るもの	144,433	69,866	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	-	386,342	427,717	15.7
	水道事業会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	9.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。